

事業報告・事業計画案などを議決 幼児教育無償化、 子ども・子育て支援新制度の報告も

平成25年度 定時総会 5月22日 東京・私学会館



平成25年度の定時総会は5月22日、東京・私学会館において全国から評議員124人（委任状30人）が出席して開催されました。

尾上正史副会長の開会の言葉に続き、来賓として、文部科学大臣・下村博文衆議院議員、全日本私立幼稚園PTA連合会会長・河村建夫衆議院議員、自由民主党教育再生実行本部本部長・遠藤利明衆議院議員、参議院自由民主政策審議会会長・橋本聖子参議院議員をお招きし、挨拶をいただきました。

引き続き、香川敬会長から「3月11日開催の東日本大震災の慰霊祭に出席しました。まだまだ幼稚

園が再生されていない地域がありますので、今後も支援を続けていきます。また、幼児教育無償化を実現し、子ども・子育て新制度が本当に子どもたちのための制度となるよう努めていきます」との挨拶がありました。

その後、議長の選出に移り、橋本幸雄（茨城・栄幼稚園）、土居孝信（大分・双葉ヶ丘幼稚園）両氏を選出。続いて12人の議事運営委員が紹介され、議事運営委員長の園尾憲一氏（鹿児島・竹の子幼稚園）から総会成立の確認、議案と議事進行について説明がありました。



文部科学大臣
下村博文・衆議院議員



全日私幼PTA連合会会長
河村建夫・衆議院議員



自民党教育再生実行本部長
遠藤利明・衆議院議員



参議院自民党政策審議会会長
橋本聖子・参議院議員

議事録署名人には船田弘和氏（栃木・おおみや幼稚園）、奥野宏氏（大阪・和泉緑ヶ丘幼稚園）を選出し議事に入りました。

- 審議事項（１）平成24年度事業報告・収支決算承認の件については、各委員会委員長からの事業報告、こどもがまんなかPROJECT企画推進会議の尾上正史座長から報告がありました。

続いて、鈴木伸司総務副委員長より収支決算について説明が行われ、水田泰賢監事から厳正かつ正確に処理されているとの監査報告があり、拍手多数で承認されました。

- 審議事項（２）平成25年度事業計画案・収支予算案承認の件については、田中辰実総務委員長から事業計画の趣旨説明があり、続いて各委員会委員長が事業計画案の説明を行いました。

次に、田中総務委員長から臨時会費の執行について説明があり、続いて鈴木総務副委員長が収支予算案を説明しました。原案が拍手多数で承認されました。

- 審議事項（３）全日私幼連会則改正案承認の件については、田中総務委員長から改正案についての

説明があり、議場閉鎖の上、挙手により採決が行われ、出席評議員 3 / 4 以上の賛成があり承認されました。

また、報告事項として（１）幼児教育無償化、子ども・子育て支援新制度の件について、まず坪井久也政策委員長より、平成25年度定時総会資料に最新の資料を掲載したとの報告があり、続いて第1回子ども・子育て会議に出席した北條泰雅副会長から、今後も私立幼稚園にとって不利なものを一つひとつ改善していくとの報告がありました。

最後に、田中雅道（公財）全日私幼研究機構理事長から、無償化が実現しないと公私の格差は是正されないとの報告がありました。

報告事項（２）として、（公財）全日私幼研究機構の田中雅道理事長より、公益財団として認定されたこと、財団の事業・決算について報告がありました。

その他に移り、田中総務委員長から、無償化推進の署名のお願い、7月2日のPTA大会についての参加依頼がありました。香川会長から、待機児童対策にとらわれない法改正を目指すとの発言があり、最後に村山十五副会長の閉会の言葉で終了しました。
（調査広報副委員長・波岡伸郎）

＝ 総 務 委 員 会 ＝

委員長＝田中辰実、副委員長＝佐藤三幹、鈴木伸司、委員＝横田大樹、滝田昌孝、篠田佳幸、長岡龍男、萩谷雅一、森本嘉一、仁保一正、内橋彰、委員会＝5回開催

平成24年度は、①拡大正副会長正副理事長・委員長会を開催し、(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構及び各委員会の活動状況報告ならびに情報交換を行なった。②予算・決算および会計その他財務全般に関する会務執行状況の確認を行なった。③会務執行上、一般会計予算・特別会計予算の補正を行なった。④旅費支払い方法を銀行振替方式に変更を行なった。⑤JK保険の内容を検討し、加入促進に努めた。⑥こどもがまんなかPROJECTの協力募金活動を行なった。⑦永年勤続表彰の勤続50年以上の表彰制度などについて検討を行なった。⑧会則改正についての検討を行なった。⑨事務局諸規程の見直しを行なった。⑩災害対策本部、幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化対策本部、子ども・子育て関連3法対策本部など各種会議の内容について検討した。⑪幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化、子ども・子育て関連3法の対応のため臨時会費を提案した。全日私幼連の諸活動の財源である会費は、別紙記載のとおり、年度内に完納していただきましたことをお礼申しあげ、ご報告申しあげます。

【具体的活動内容】

1. 会議の開催／(1) 定時総会 5月23日東京・私学会館(出席者129人)(2) 理事会 5月8日東京・私学会館(出席者61人) 10月2日東京・私学会館合同・臨時(出席者61人) 12月6日東京・私学会館合同(出席者60人) 平成25年1月30日東京・私学会館臨時(出席者60人) 3月6日東京・私学会館合同(出席者62人)(3) 常任理事会 4月24日東京・私学会館(出席者30人) 6月

7日東京・グランドヒル市ヶ谷(出席者29人) 9月5日東京・私学会館(出席者24人) 10月2日東京・私学会館合同・臨時(出席者29人) 11月21日東京・私学会館(出席者24人) 平成25年1月30日東京・私学会館臨時(出席者30人) 2月20日東京・私学会館(出席者29人)(4) 団体長会 10月2日東京・私学会館合同・臨時(出席者45人) 12月6日東京・私学会館合同(出席者46人) 平成25年3月6日東京・私学会館合同(出席者45人)(5) 地区会会長会 平成25年1月18日東京・私学会館(出席者20人)(6) 監査会 4月20日東京・全日私幼連事務局(出席者8人) 10月19日東京・全日私幼連事務局(出席者8人)(7) 災害対策本部会議 7月5日東京・東京ガーデンパレス(出席者15人) 平成25年1月18日東京・私学会館(出席者15人)(8) 幼保一体化対策本部会議 7月5日東京・東京ガーデンパレス(出席者55人)(9) 幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化対策本部 平成25年3月25日東京・私学会館合同(出席者27人)(10) 子ども・子育て関連3法対策本部小委員会 平成25年1月26日東京・私学会館(出席者7人)(11) 子ども・子育て関連3法対策本部 平成25年3月25日東京・私学会館合同(出席者25人)

2. 関係団体との連絡／(1) 内閣府：男女共同参画推進連携会議／委員・香川敬(2) 文部科学省：私学共済年金研究会／協力者・入谷幸二、中央教育審議会初等中等教育分科会／臨時委員・北條泰雅、中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会／臨時委員・北條泰雅、特別支援教育ネットワーク推進委員会／委員・安家周一、教員資格認定試験／委員・安家周一、幼稚園教諭の普通免許状に係る所要資格の期限付特例に関する検討会議／委員・田中雅道、学校法人会計基準の在り方に関する検討委員会／委員・村山十五(3) 厚生労働省：児童虐待防止対策協議会／委員・香川敬(4) 日本私立学校振興・共済事業団：共済運営委員会／委員・中浦正音、

共済年金制度研究委員会／委員・入谷幸二（５）私学研修福祉会：理事・村山十五、評議員・尾上正史（６）全私学連合：代表者会議／委員・香川敬、北條泰雅、村山十五、尾上正史（７）全国私立学校審議会連合会：副会長・入谷幸二（８）日本ユニセフ協会：顧問・香川敬（９）OMEP日本委員会：理事・香川敬（１０）日本防火協会：評議員・入谷幸二

３．役員出張／各地区の研修会や地区会・都道府県団体に役職員が出張した。

４．表彰事業／永年勤続表彰：４０年以上の設置者・園長５８人、教職員３２人。３０年以上の設置者・園長７５人、教職員１５３人。２０年以上の設置者・園長２９人、教職員３８１人の合計７２８人。

５．全日私幼連要覧の作製／２０１３年版の要覧（Vol. 26）を作成し、全日私幼連ホームページに掲載した。

６．保険・福利厚生に関する事項／全日私幼連保険制度の理解を深め、その充実と加入促進を図り実績をあげた。

７．推薦、協力、後援／推薦：①平成２４年度版・たのしいなつやすみ（チャイルド本社）②平成２４年度版・なつのおともだち（フレーベル館）③映画「それいけ！アンパンマンよみがえれバナナ島」（フレーベル館）④映画「しまじろうとフフのだいぼうけん～救え！七色の花」（ベネッセコーポレーション）／協力：平成２５年度第６７回児童福祉週間（厚生労働省）／後援：①平成２４年度こども環境管理士資格試験（日本生態系協会）②第７回子ども身体運動発達指導士養成講習会（日本スポーツクラブ協会）③平成２４年度就職説明会（全千葉県私立幼稚園連合会）④親子で楽しむ－絵本の力と子育て in 大阪（文字・活字文化推進機構）⑤第３２回全国歯科保健大会（厚生労働省）⑥国際親善幼少児大体育祭（国際親善幼少児大体育祭実行委員会）⑦第７回香川県私学振興大会（香川県私立中学高等学校保護者会）⑧平成２４年度高知県私立幼稚園ＰＴＡ大会（高知県私立幼稚園ＰＴＡ連合会）⑨子育てフォーラム・インとくしま２５（徳島県私立幼稚園協会）⑩子どもの虐待防止推進全国フォーラム in

ほっかいどう（厚生労働省）⑪第４回ユネスコ・スクール全国大会（文部科学省）⑫第４６回全国子ども会育成中央会議・研究大会（全国子ども会連合会）⑬第６２回全国幼児教育研究大会（全国幼児教育研究協会）⑭全国学校・園庭ビオトープコンクール２０１３（日本生態系協会）⑮世界自閉症啓発デー・シンポジウム（日本自閉症協会）⑯第７回ビルメンこども絵画コンクール（全国ビルメンメンテナンス協会）／協賛：①平成２４年春・秋の全国交通安全運動（内閣府）②平成２５年度「道路ふれあい月間」（国土交通省）

＝ 政 策 委 員 会 ＝

委員長＝坪井久也、副委員長＝服部高明、松下瑞應、委員＝前田元照、渡辺丈夫、船田弘和、畑佐耕一郎、濱川喜亘、小澤俊通、和田典善、川杉省三、奥野宏、光岡美恵子、寺尾好洋、委員会＝５回開催

平成２４年度は、８月に成立した「子ども・子育て関連３法」への対応と、１２月の衆議院総選挙後に浮上した「幼児教育の無償化」への対応に力を注ぐ一方、平成２５年度予算案要望において対策本部の活動を後ろ支えした。また、衆議院選挙においては幼児教育に理解のある幼児教育議員連盟の議員の方々を中心に支援した。

「子ども・子育て関連３法」については、政府案に対して自民党、公明党を加えた３党合意を経て、平成２４年６月衆議院で６項目の附帯決議を伴い議決。平成２４年８月参議院で附帯決議１９項目を伴い議決、法案は成立した。しかし、細部については今後の「子ども・子育て会議」に委ねる点が多々あること、また、施設型給付自体の考え方に幼・保間の不公平な点があることなどから、今後の制度設計において私立幼稚園が不利にならないよう、私立幼稚園の意向を十分反映させる必要がある。その意味においても、私立幼稚園に理解のある自公政権復活は心強いものがある。

「幼児教育の無償化」は自民党、公明党の選挙公約であり、平成２１年５月には文部科学省が「幼児教育の無償化について（中間報告）」を取りまとめ

た経緯がある。安倍総理大臣も国会の質疑において「幼児教育の無償化」実現の方向で検討する旨答弁しており、本連合会として長年の願いを実現できる絶好の機会を迎えた。本連合会はこの実現に向け検討を重ね、「幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化」の実現を図ること、そのための署名活動や臨時会費の徴収などについて承認を得て、平成24年度の卒園児保護者から署名活動を開始した。

政府予算については、正副会長、政策委員会が一丸となって取り組んだ結果、私立高等学校等経常費助成費補助、幼稚園就園奨励費補助ともに増額となった。幼稚園就園奨励費補助については、政府予算9.2%の増額、全ての階層区分が増額となり、特に第4階層は平成21年度の水準に回復をするともに、同時在園の第3子以降の保護者負担割合が所得制限なしになるなど、幼児教育の無償化に向けて大きな一歩となった。地方交付税私学助成単価についても1.0%増という成果をあげることができた。

【具体的活動内容】

1. 私立幼稚園の振興に関する事項／（1）関係国会議員へ要望（2）文部科学大臣へ要望（3）文部科学省と協議・要望（4）総務大臣へ要望
2. 私立幼稚園の政策推進に関する事項／（1）「幼保一体化」〔子ども・子育て関連3法〕への対応（2）幼児教育の無償化への対応（3）情報提供／①教育振興基本計画②社会保障審議会③認定こども園④次世代育成支援対策⑤子ども・子育てビジョン
3. 関係団体、組織に関する事項／（1）全私学連合（2）第27回PTA全国大会〔12月5日、記念講演／御子柴克彦・脳科学者〕
4. 事業ならびに活動に関する事項／（1）第5回都道府県政策担当者会議〔10月3日、東京都千代田区、出席90人〕講演／蝦名喜之・文部科学省初等中等教育局幼児教育課長、松田茂樹・（株）第一生命経済研究所研究開発室ライフデザイン研究本部主任研究員、内藤尚志・総務省自治財政局調整課長、森田正信・文部科学省高等教育局私学部私学助成課長（2）第28回設置者・園長全国研修大会〔10月22日・23日、千葉県浦安市〕研究講座

＝ 教育研究委員会 ＝

委員長＝安達謙、副委員長＝四ッ釜雅彦、宮下友美恵、黒田秀樹、委員＝岡本潤子、櫛渕洋介、平野貴、加藤篤彦、伊藤園子、濱名浩、中邑隆哉、乾盛夫、吉井健、協力委員＝亀ヶ谷忠宏、委員会＝9回開催（小委員会10回開催）

【具体的活動内容】

教育研究委員会の事業は、（財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・研究研修委員会において実施しているため、（財）全日私幼研究機構の平成24年度事業報告書に記載。

＝ 経営研究委員会 ＝

委員長＝川畠教孝、副委員長＝岡部圭二、石井幸男、委員＝安斉悦子、角谷正雄、深澤壽、堀江眞嗣、徳本達之、森一男、藤田喜一郎、高尾恵子、委員会＝4回開催

平成24年度は、①第28回設置者・園長全国研修大会（千葉県・浦安市）の企画実施②私立幼稚園の経営実態調査の実施と報告③少子化に伴う学校法人の存続にかかる諸問題の検討④次世代を担う後継者育成への対応⑤その他、経営に関する事案に適宜対応する

【具体的活動内容】

1. 第28回設置者・園長全国研修大会の企画および実施／平成24年10月22日（月）・23日（火）の2日間、一般社団法人全千葉県私立幼稚園連合会の協力のもと、浦安市・シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテルを会場に開催。全国各地から597人の設置者・園長が参加。大会初日は開会式に引き続き、丸田俊彦・メイヨ・クリニック医科大学精神科名誉教授、慶應義塾大学医学部精神神経科客員教授、サイコセラピー・プロセス研究所所長から『ナルキッソスと美しき湖～「それって、誰のため」～』と題して記念講演がなされ、次に「特別講演」講師：はたよしこ・ボードレスアートミュージアムNO-M（滋賀県近江八幡市）のアートディレク

ター、すずかけ絵画クラブ主催、絵本作家、小林瑞恵・特定非営利活動法人はれたりくもったりアートディレクター、クリエイティブオフィサーアート＆ソーシャルウェルフェアプランニング、社会福祉法人愛成会アートディレクター、アトリエぱんげあ主宰、聞き手：竹林悟史・文部科学省初等中等教育局幼児教育課幼児教育企画官。続いて、「行政報告」講師：蝦名喜之・文部科学省初等中等教育局幼児教育課長より行政報告を行なった。そして、「震災DVD・いつもの幼稚園に戻る～2011岩手県大槌町～」報告者：田中雅道・（財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長より報告を行なった。翌日23日は、「研究講座1（教育）」パネルディスカッションパネリスト：岡健・大妻女子大学家政学部児童学科教授、平林祥・（財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構縦断研究チーム協力委員、藤田喜一郎・全日本私立幼稚園連合会経営研究委員、コーディネーター：安達譲・（財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修委員長。「研究講座2（振興）」パネルディスカッションパネリスト：蝦名喜之・文部科学省初等中等教育局幼児教育課長、北條泰雅・全日本私立幼稚園連合会副会長、濱川喜亘・全日本私立幼稚園連合会政策委員、奥野宏・全日本私立幼稚園連合会政策委員、寺尾好洋・全日本私立幼稚園連合会政策委員、コーディネーター：坪井久也・全日本私立幼稚園連合会政策委員長。「研究講座3（経営）」パネルディスカッションパネリスト：大澤力・東京家政大学家政学部児童学科保育科教授、川畠教孝・全日本私立幼稚園連合会経営研究委員長、岡部圭二・全日本私立幼稚園連合会経営研究副委員長、コーディネーター：石井幸男・全日本私立幼稚園連合会経営研究委員会副委員長。「研究講座4（認定こども園）」パネルディスカッションパネリスト：村山十五・全日本私立幼稚園連合会副会長、内野光裕・全日本私立幼稚園連合会認定こども園対策副委員長、木村義恭・全日本私立幼稚園連合会認定こども園対策委員、角谷正雄・全日本私立幼稚園連合会経営研究委員、コーディネーター：磯哲也・全日本私立幼稚園連合会認定こども園対策委員長。

2. 平成24年度（第24回）私立幼稚園経営実態調査の実施・報告書作成／全日私幼連加盟園の7,702園に実施調査票を配布し4,031園（回収率55.8%）から回答を得た。調査結果をもとに、保育料等の分析を行ない、報告を全日私幼連ホームページならびに要覧2013にて行なった。特別支援児数、預かり保育利用者数に関する調査もあわせて実施した。また本年度より、電子媒体において収支調査（学校法人の場合、消費収支計算）を正確に回答いただいた場合、自園の自己財務分析表をリアルタイムで閲覧できるようになった。

3. 少子化に伴う学校法人の存続にかかる諸問題の検討／少子化に伴う学校法人の今後の運営のあり方について、委員会内にて意見交換を行なった。次年度も継続してこの問題を協議することとし、一定の成果を報告できるようにしていきたい。

4. 次世代を担う後継者育成への対応／次世代を担う後継者を育成するために、第28回設置者園長全国研修大会の前日にあたる、10月21日（日）、シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテルを会場に「全国園長・後継者交流会」を開催し82名が参加した。開会に引き続き、香川敬・全日本私立幼稚園連合会会長より「これからの私立幼稚園に必要な後継者育成とは」の演題のもと講演いただき、その後、グループ討議を行なった。

5. 経常費補助金配分基準の調査／都道府県によって経常費補助金の配分基準の違いが見られるため、各都道府県団体事務局へアンケート調査を行なった。調査結果は、各都道府県において振興活動を行なう際に、有益な資料となるように取りまとめ、次年度で報告する。

6. 幼児専用車ワーキンググループ（国土交通省）へ参画／車両安全対策検討会（国土交通省）の下に設置された、ワーキンググループにオブザーバーという立場で、幼児専用車に対する安全対策について意見を述べた。

＝ 広 報 委 員 会 ＝

委員長＝西谷正文、副委員長＝田澤茂、波岡伸郎、委員＝須田正明、飯塚拓也、川名マミ、編集委員＝梅澤眞理、前田幹、奈良誉夫、光安則子、委員会＝5回開催（小委員会2回開催）

【具体的活動内容】

1. 情報特急便（No.1～No.18）／前年度までのFAX速報に代えて、6月よりメールで加盟園や団体事務局に情報を配信した。子ども・子育て支援新制度に関する情報や、平成25年度の政府予算案、更には幼児教育の無償化の動きなど、最新の情報をいち早く届けることを心掛けた。しかし、全国の加盟園の登録はまだまだ少なく、情報が全国に伝わるためには、今後更に登録の推進について検討が必要である。

2. ホームページ／全日私幼連ホームページ「情報のひろば」に情報特急便等を掲載し、迅速な情報提供に努めた。また、幼児教育の無償化実現のための署名活動についてのページを作成し、署名活動への協力を喚起した。

3. こどもがまんなかPROJECT推進のための調査広報活動／PTAしんぶんにおいて、こどもがまんなかプロジェクトを意識した誌面づくりを行なった。また、私幼時報において、こどもがまんなかプロジェクトの取り組み等について適宜報告した。

＝ 102条園対策委員会 ＝

委員長＝伊藤夏夫、副委員長＝田中圭子、委員＝玉城正雄、専門委員＝小山嘉治、滑川良一、溝渕真澄、宇野延明、矢木一美、井上舒之、委員会＝4回開催

102条園対策委員会の年間計画にもとづき、現状の諸問題解決のため委員会等で検討協議を重ねた。また、研修会等を通して情報交換を行なった。

【具体的活動内容】

1. 平成24年度・102条園研究会議の企画・実施

／都道府県団体から77名が集まり、平成24年9月21日（金）東京・私学会館で開催した。「102条園からみる子ども・子育て新法について」と題して、入谷幸二・全日本私立幼稚園連合会常任理事が講演。続いて「102条園における今後の在り方について」情報交換を行った。次に、「子ども・子育て新法に伴う102条園の今後の在り方について」蝦名喜之・文部科学省初等中等教育局幼児教育課長からご講演をいただいた。

2. 平成24年度・102条園研修会の企画・実施／子ども・子育て関連3法に対応するため、平成25年2月1日（金）東京・私学会館で開催し、都道府県団体から69人の先生方が参加され、「認定こども園の現状」と題して、幼稚園型を内野光裕・全日本私立幼稚園連合会認定こども園対策副委員長が報告し、磯哲也・幼保連携型を全日本私立幼稚園連合会認定こども園対策委員長に報告していただいた。その後、参加者の意見交換を行なった。

3. 平成24年分・青色申告決算の手引書等の作成／平成24年分も昨年と同様に、全日私幼連のホームページに掲載し、青色申告決算の手引書等をダウンロードして活用してもらうようにした。

＝ 認定こども園対策委員会 ＝

委員長＝磯哲也、副委員長＝内野光裕、委員＝木村義恭、渡辺文雄、小倉庸寛、山崎三千子、古閑榮実、専門委員＝正本秀崇、委員会＝3回開催

平成24年度は、①認定こども園の現状報告、意見交換の実施②第28回設置者・園長全国研修大会の研究講座の企画・実施③子ども・子育て関連3法に関する意見交換④幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化に関する意見交換を行なった。

【具体的活動内容】

1. 認定こども園の現状報告・意見交換の実施／各地における認定こども園の現状報告や今後の展望について意見交換を行なった。

2. 第28回設置者・園長全国研修大会における研究講座の企画・実施／「私立幼稚園の未来と認定こども園」と題して、認定こども園の幼保連携型、幼

稚園型特有の課題・問題点があることについて、意見交換を行なった。

3. 子ども・子育て関連3法に関する意見交換／政策委員会と合同で委員会を開催し、子ども・子育て関連3法について、問題点を協議し、意見交換を行った。102条園研修会で正副委員長が現状報告を行い、意見交換を行なった。

4. 幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化に関する意見交換／政策正副委員長・経営正副委員長・認定こども園対策正副委員長の合同会議にて、幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化に関する課題について検討し、委員の意見集約を行なった。「認定こども園から見た教育の質の維持向上」という題で、夢川善裕・青葉台あけぼの幼稚園園長（埼玉県）と勉強会を行なった。

＝こどもがまんなかPROJECT企画推進会議＝

委員長＝尾上正史、委員＝香川敬、北條泰雅、村山十五、小林弘明、田中雅道、安家周一、石嶋昇、坂本洋、田中辰実、坪井久也、安達譲、川畠教孝、西谷正文、青木宏之、会合＝15回開催

平成24年度、「こどもの権利」「こどもと家族の健康」「国際的支援活動」「こどもがまんなか生活」「日本文化・地域文化の継承」「共生」の6つの柱を掲げ、現代の子どもたちをめぐる社会環境を考慮しつつ、今後の国の子育て支援策などを踏まえ活動を展開した。

1. プロジェクト企画推進事業／（1）こどもの権利：「こどもがまんなかとは？」アンケート調査の実施／保護者と教員の皆さんと共にする活動として『皆さんが感じ、考える「こどもがまんなか」とは、どんなことなのか』についてアンケートを実施。アンケートでは、「子どもの権利条約」についても言及し、「子どもの権利条約」についてどのくらい知っているか、などを調査した。（2）国際貢献：募金箱を全国の園に送付／「世界の子どもとお母さんの命を守る」ための国際的支援活動と東日本大震災支援活動を目的に、全国の園に募金箱を送付した。発展途上の地域において、出産時に20人

に1人の母親が命を落としている現状等から「世界の子どもとお母さんの命を守る」ために、発展途上国の医療者の教育援助のために寄附を行った。

（3）母親とこどもの健康／子どもと家族の健康と美を応援するセミナーを実施した。（4）日本文化・地域文化の検証／6月17～18日、神奈川県横浜市・パシフィコ横浜で開催された第7回食育推進全国大会「食育&復興支援フェスティバル横浜」でブース出展をおこない、「こどもがまんなかPROJECT」の取組みについて紹介し、「行事食」に関するアンケート調査に大人・子ども合わせて約700名もの方々にご協力をいただいた。（5）共生／東日本大震災・幼稚園記録ビデオ『いつもの幼稚園に戻ること』の制作を協力した。「アール・ブリュット展」を開催：全日私幼連・設置者・園長全国研修大会の開催に合わせて「アール・ブリュット展」を開催。また、設置者・園長全国研修大会では、アールブリュットをテーマに作品の魅力とその作家たちの「表現したい衝動」などについての特別講演を行なった。

2. プロジェクト普及啓発事業／（1）プロジェクトの普及啓発活動：私立幼稚園生活を応援するWebサイト『こどもがまんなかPROJECT』をリニューアルした。朝日新聞（9月5日朝刊）に意見広告を掲載：紙面では、子どもの立場に立って“社会全体で子どもたちのことを考える「こどもがまんなか」の社会づくりを広く呼びかけた。広告掲載にあたっては、サポーター企業にご協力いただいた。子どもと家族の健康と美を応援するセミナーを実施した。（2）協賛・後援団体／「こどもがまんなかPROJECT」サポーター企業懇親会を開催：国や自治体、教育機関と一緒に企業が「こどもがまんなか」を進めるために活動の担い手になろうとする企業が集まった。全日本私立幼稚園PTA連合会の第27回PTA全国大会で「こどもがまんなかPROJECT」の活動を紹介した。

◎今月号の「視点」は都合により休載します。

一般会計収支計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：円)

科 目	予算額A	決算額B	(A－B)	備 考
事業活動収支の部				
事業活動収入の部				
基本財産運用収入	《 102,000 》	《 91,222 》	《 10,778 》	基本積立金・大河内・由田利息
基本財産運用収入	102,000	91,222	10,778	
特定資産運用収入	《 360,000 》	《 365,688 》	△ 5,688	国際交流・財政運用・退職給付利息・災害積立利息
特定資産運用収入	360,000	365,688	5,688	
受取会費収入	《 177,719,430 》	《 177,711,120 》	《 8,310 》	(会費1園12,000円＋園児70円×平均園児数) 加盟園数
一般会費	177,719,430	177,711,120	8,310	
事業収入	《 17,510,000 》	《 17,603,291 》	《△ 93,291 》	研修会参加費等
設置者・園長研修会	11,070,000	11,070,000	0	JK保険
保険事務手数料	6,440,000	6,533,291	△ 93,291	
受取補助金等収入	《 17,857,000 》	《 17,857,000 》	《 0 》	研修福祉会より
団体研究助成金	17,857,000	17,857,000	0	
受取寄付金収入	《 6,300,000 》	《 6,300,000 》	《 0 》	JK保険広告料
寄付金収入	6,300,000	6,300,000	0	
雑収入	《 3,560,000 》	《 3,858,737 》	《△ 298,737 》	推薦料・震災DVD等
受取利息	10,000	42,286	△ 32,286	
その他	3,550,000	3,816,451	△ 266,451	
財政運用積立預金取崩収入	《 63,000,000 》	《 46,000,000 》	《 17,000,000 》	
災害積立預金取崩収入	《 3,000,000 》	《 70,000 》	《 2,930,000 》	
退職給付引当預金取崩収入	《 500,000 》	《 0 》	《 500,000 》	
事業活動収入計	289,908,430	269,857,058	20,051,372	
事業活動支出の部				
事業費支出	《 230,522,000 》	《 222,808,899 》	《 7,713,101 》	
総務関係事業	(90,010,000)	(87,791,951)	(2,218,049)	
総会	6,500,000	6,314,200	185,800	会議費・旅費
理事会	10,400,000	10,328,779	71,221	会議費・旅費
常任理事会	7,000,000	6,662,008	337,992	会議費・旅費
団体会長会	2,500,000	2,482,776	17,224	会議費・旅費
監事会	500,000	290,730	209,270	会議費・旅費
総務委員会	3,520,000	3,477,334	42,666	会議費・旅費
諸会議費	12,400,000	12,393,785	6,215	会議費・旅費
全私連	1,100,000	1,000,000	100,000	分担金・全私学連合
国際交流事業	1,100,000	156,623	943,377	分担金・会議費
全審連	250,000	230,000	20,000	分担金・全国私立学校審議会連合会
表彰事業	3,000,000	2,640,736	359,264	勤続表彰
出張費	3,600,000	3,808,453	△ 208,453	旅費等
渉外費	1,300,000	1,467,940	△ 167,940	慶弔費
要覧事業	2,000,000	1,846,687	153,313	印刷費・発送費
地区活動事業	15,900,000	15,851,500	48,500	
奨励事業	6,440,000	6,359,200	80,800	
組織強化費	12,500,000	12,481,200	18,800	
政策関係事業	(79,635,000)	(79,230,371)	(404,629)	
政策委員会	2,300,000	1,987,101	312,899	会議費・旅費
都道府県政策担当者会議	3,000,000	3,083,719	△ 83,719	
予算対策費	20,000,000	19,825,262	174,738	会議費・旅費等
政策推進費	54,335,000	54,334,289	711	会議費・旅費等
教育研究関係事業	(100,000)	(32,100)	(67,900)	
教育研究委員会	100,000	32,100	67,900	
経営研究関係事業	(17,670,000)	(17,051,253)	(618,747)	
経営研究委員会	2,300,000	2,193,146	106,854	会議費・旅費
設置者・園長研修会	13,070,000	13,212,606	△ 142,606	
経営実態調査	2,300,000	1,645,501	654,499	調査費
広報関係事業	(18,200,000)	(17,637,509)	(562,491)	
広報委員会	100,000	0	100,000	
会報等発行事業	17,100,000	17,032,709	67,291	震災DVD発注・発送費・PTAしんぶん発行
インターネット事業	1,000,000	604,800	395,200	ホームページの管理・運営
102条園関係事業	(2,300,000)	(1,721,245)	(578,755)	
102条園対策委員会	1,300,000	815,536	484,464	会議費・旅費
都道府県代表者会議	1,000,000	905,709	94,291	会議費・旅費
認定こども園関係事業	(1,300,000)	(967,470)	(332,530)	
認定こども園対策委員会	1,300,000	967,470	332,530	会議費・旅費
団体教育研究関係事業	(18,307,000)	(18,307,000)	(0)	
地区別教育研究会	17,857,000	17,857,000	0	財団へ繰入れ
全日私幼連負担分	450,000	450,000	0	記念品代
災害費関係事業	(3,000,000)	(70,000)	(2,930,000)	
災害費	3,000,000	70,000	2,930,000	
管理費支出	《 49,500,000 》	《 41,652,581 》	《 7,847,419 》	
給料	29,500,000	25,944,627	3,555,373	
退職金	500,000	0	500,000	
福利厚生費	4,500,000	3,955,336	544,664	
事務所費	2,000,000	1,936,123	63,877	共益費・水道光熱費等
印刷費	400,000	200,550	199,450	各種印刷費
消耗品費	2,000,000	1,886,282	113,718	
賃借料	2,300,000	1,567,817	732,183	印刷機等リース代
通信費	3,000,000	2,076,063	923,937	各種通信費・発送費
交通費	500,000	499,410	590	都内交通費
租税公課費	2,000,000	1,689,900	310,100	事業税・消費税等
支払手数料	500,000	209,416	290,584	振込手数料
備品費	300,000	362,545	△ 62,545	P C ・カメラ
顧問料	1,500,000	1,268,212	231,788	弁護士・会計士
雑費	500,000	56,300	443,700	
他会計への繰出支出	《 6,000,000 》	《 6,000,000 》	《 0 》	
特定預金繰入支出	《 3,500,000 》	《 720,660 》	《 2,779,340 》	
災害積立預金繰入支出	2,000,000	500,000	1,500,000	
退職給付引当預金繰入支出	1,500,000	220,660	1,279,340	
予備費支出	《 386,430 》	《 0 》	《 386,430 》	
事業活動支出計	289,908,430	271,182,140	18,726,290	
当期収支差額	0	△ 1,325,082	1,325,082	
前期繰越収支差額	37,776,864	37,776,864	0	
次期繰越収支差額	37,776,864	36,451,782	1,325,082	

※1平成24年度予算額は第二次補正予算額

※2予備費支出1,335,000円を政策推進費に充当しております。

平成25年度の 政策事業活動を議決 定時総会へ上程

5月22日、平成25年度定時総会に先立って、午前10時30分から、臨時・常任理事会が開催され、25人が出席しました。

議長に尾上正史副会長、議事録署名人には前田邦光常任理事、友松浩志常任理事が選任され、議事に入りました。

■審議案件：幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化の件

坪井政策委員長から、全日私幼連の特別活動指針を補足する資料として、「なぜ、今、幼児教育の無償化なのか」が提案され、原案を議決しました。これについては、平成25年度政策委員会事業計画の幼児教育の無償化における事業活動の一つとして総会へ上程することになりました。

■その他

田中総務委員長から、会議日程の予定が報告されました。

水田監事から監事所見があり、閉会となりました。

(総務委員長・田中辰実)

☆新しい団体長 (平成25年5月7日現在)

愛知県＝伊藤園子・いとう

奈良県＝谷口 偉・西大寺

* 氏名・幼稚園名／敬称略

【資料】

平成25年度 経常費単価・一覧表(当初予算)

平成25年6月4日現在

都道府県名		単 価
北海道		175,450
東北	青森	173,708
	岩手	172,219
	宮城	169,311
	秋田	173,440
	山形	173,026
	福島	173,819
関東	茨城	185,200
	栃木	178,500
	群馬	193,388
	埼玉	174,715
	千葉	176,100
	新潟	188,204
東京		181,889
神奈川		140,441
東海・北陸	富山	187,495
	石川	189,531
	福井	171,842
	長野	177,500
	岐阜	187,518
	静岡	183,542
	愛知	171,050
	三重	172,158
近畿	滋賀	166,000
	京都	198,783
	兵庫	179,849
	奈良	179,500
	和歌山	181,820
大阪		169,357
中国	鳥取	165,742
	島根	162,167
	岡山	155,928
	広島	186,881
四国	山口	183,000
	徳島	178,643
	香川	176,442
	愛媛	173,700
九州	高知	173,700
	福岡	183,500
	佐賀	177,627
	長崎	176,432
	熊本	173,293
	大分	174,017
	宮崎	172,902
	鹿児島	176,988
沖縄		171,693
財政措置額		173,700

注) 金額は園児1人あたり年額(単価:円)／当初予算・補正予算前分を含む

注) 都道府県団体事務局等からの報告による。全日私幼連調べ

★ 5・7 第 1 回理事会

公益財団法人へ移行後 初の理事会開催

平成24年度の事業報告・収支決算を議決

5月7日、公益財団法人へ移行後の初の（公財）全日私幼研究機構理事会が、東京・私学会館で開催され、理事20名が全員出席しました。

田中雅道理事長が議長となり、議事録署名人には、亀ヶ谷忠宏理事、杉山一夫理事を選任し議事に入りました。

○決議案件

- 1、平成24年度事業報告の承認の件／安家副理事長、西谷調査広報委員長より平成24年度事業報告について説明があり、満場一致で原案が議決されました。
- 2、平成24年度収支決算の承認の件／田中理事長より、平成24年度収支決算について説明があり、続いて井元監事より監査報告がなされました。満場一致で原案が議決されました。
- 3、公益財団法人の開始財産目録の承認の件／田中理事長より、平成25年4月1日公益財団法人の開始財産目録において、基本財産を1億円にすることが諮られ、満場一致で議決されました。
- 4、役員の賠償責任の件／議長より、本財団の外部役員の責任限定契約書について説明があり、満場一致で原案が議決されました。
- 5、参与の選任の件
田中理事長より、47名の参与を選任する提案があり、満場一致で原案が議決されました。
- 6、定時評議員会開催（5月28日予定）の件／田中理事長より、定時評議員会開催の説明があり、満場一致で原案が議決されました。



7、賛助会員入会の件

田中理事長より、株式会社ビデオソニックの賛助会員新規入会申し込みの説明があり、満場一致で原案が議決されました。

○報告案件

報告案件では田中理事長より、公益財団法人への移行について平成25年3月21日付けで、内閣総理大臣より認定書をいただき、4月1日に移行登記が完了したことが報告されました。

また、理事長からの執行報告が行なわれた後、安家副理事長より、「第4回幼児教育実践学会」「(仮称)公開コーディネーター(評価者)養成講座」の説明報告があり、続いて、西谷調査広報委員長より、平成25年度の賛助会員の現状が説明され、今後、さらに賛助会員を増やしていきたいとの報告がなされました。

((公財) 全日私幼研究機構専務理事・坂本洋)

平成24年度収支決算を議決

5月28日、(公財)全日私幼研究機構評議員会が、東京・私学会館で開催され、評議員14名が出席しました。

田中理事長のあいさつの後、出席評議員の互選により、尾上正史評議員を議長に選任し、議事録署名人には、千葉亮子評議員、二井睦評議員を選任し議事に入りました。

○決議案件

- 1、平成24年度収支決算の承認の件／石嶋副理事長より、平成24年度収支決算について説明があ



り、続いて井元監事より監査報告がなされました。原案が満場一致で議決されました。

○報告案件

報告案件では、「公益財団法人移行の件」「平成24年度事業報告の件」「会務運営報告の件」などについての説明・報告が行なわれ、理事会における審議の概要報告もなされました。

((公財)全日私幼研究機構専務理事・坂本洋)

平成24年度事業報告書 (財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

1. 幼児教育にかかわる者の資質向上に関する事業

◇幼稚園における学校評価の完全実施に向けた事業の企画・検討

- ・文部科学省委託幼児教育の改善・充実調査研究「幼稚園における学校評価の推進」の受託・交付決定を得、検討協議を重ね、「私立幼稚園のための学校評価ハンドブック」、「私立幼稚園における学校評価実施支援システム」の報告書を作成した。

◇教員免許更新制の導入に伴う、免許状更新講習等についての企画・検討・実施

- ・文部科学大臣の認定を受け、平成24年度は、全国で免許状更新講習91講習を開催し、6,492人が受講した。
- ・本財団独自事業として、東京都千代田区(2回)で免許状更新講習必修講習を開催した。
- ・免許状更新講習必修カリキュラムの作成及びプログラム化について検討協議を行なった。
- ・平成24年度「免許状更新講習」事業精算費を各都道府県私幼団体へ支出した。

◇平成26・27年度「教育研究課題」の検討

平成26・27年度「教育研究課題」について検討した。

◇「幼児教育実践学会」の企画・検討・実施

平成24年8月23日(木)・24日(金)、東京都板橋区・東京家政大学板橋キャンパスを会場に全国から約400人の参加者を得て、第3回「幼児教育実践学会」を開催。学会初日は開会式の後、本財団「平成23年度優秀教員表彰」の表彰式が行なわれました。続いて、基調講演「保育を振り返るためのエピソード記述～保育の質の向上を目指して～」を演題に、鯨岡峻・中京大学教授が講演を行った。また、学会企画シンポジウム「自園の事例研究の在り方～日常のケース会議から～」を演題に、【事例報告】瀧澤花恵・ちぐさ幼稚園教諭(群馬県)、大塚恵理・ちぐさ幼稚園教諭(群馬県)、丸山由希子・須賀白百合幼稚園主任教諭(埼玉県)【アドバイザー】岡健・大妻女子大学家政学部児童学科教授。2日目は、口頭発表

13発表（東北地区1（岩手県）、東京地区1、神奈川県1、東海・北陸地区1（岐阜県）、愛知県1、近畿地区1（和歌山県）、大阪地区3、中国地区1（鳥取県）、四国地区1（徳島県）、九州地区1（鹿児島県）、福岡県1）、ポスター発表20発表（青森県1、福島県4、群馬県1、千葉県1、東京都1、神奈川県2、京都府2、兵庫県2、大阪府2、福岡県1、熊本県1、長崎県1）が行なわれた。続いて、学会企画ワークショップ「思いを出し合える、分かち合える園内の関係づくり～ファシリテーターとしての役割」を演題に秦賢志・浜幼稚園ディレクターによるワークショップが行なわれた。また、学会企画シンポジウム②「保育の質～広く、深く、ていねいに」を演題に【パネリスト】黒田秀樹・研究研修副委員長、加藤篤彦・研究研修委員、濱名浩・研究研修委員、乾盛夫・研究研修委員【コーディネーター】四ツ釜雅彦・研究研修副委員長によるシンポジウムが行なわれた。

◇全国研究研修担当者会議の開催

平成25年1月24日（木）・25日（金）の両日、京都市の京都ガーデンパレスを会場に119人の都道府県教育担当者らの参加を得て開催。1日目は報告「研究研修委員会の取り組み」について安達譲・（財）全日私幼研究機構研究研修委員長が報告を行った。続いて、記念講演「育ち合う保育臨床～親と子の心を支える保育実践」を演題に肥後功一・島根大学理事・副学長が講演を行った。続いて、シンポジウム「縦断研究のスタート」を演題にパネルディスカッションを行った。パネリスト：河邊貴子・聖心女子大学教授、東重満・（財）全日私幼研究機構縦断研究チーム座長、平林祥・（財）全日私幼研究機構縦断研究チーム、コーディネーター：黒田秀樹・（財）全日私幼研究機構研究研修副委員長。続いて、グループディスカッションとして「研修会の取組事例」の発表等を行った。また、「震災記録映像」について田中雅道・（財）全日私幼研究機構理事長から報告が行われた。2日目は、講演（ワークショップ）「記述的エピソード法を用いた園内研修の試み」を演題に今村光章・岐阜大学教育学部准教授がワークショップを行った。

◇「研修ハンドブック」の活用周知・頒布

幼稚園における学校評価に伴い、各教員の研修履歴等が残せるよう「保育者としての資質向上研修俯瞰図」にもとづき、「研修ハンドブック」の周知・活用を行なった。

◇優秀教員表彰者制度の実施

本財団「優秀教員表彰者」制度の要項等に従い表彰者を8人選定した。

◇第28回設置者・園長全国研修大会における研究講座（分科会）の企画・実施

本委員会として、第28回設置者・園長全国研修大会（千葉県千葉市）にて研究講座（分科会）を企画・実施した。

◇平成24年度地区教研大会の開催

北海道地区＝全体会：8月2日・3日（札幌市）、札幌ブロック：10月19日・10月20日（札幌市）、道央ブロック：8月25日（岩見市）、道南ブロック：10月6日（伊達市、室蘭市、洞爺湖町）、道北ブロック：10月13日（士別市）、道東ブロック：10月6日（帯広市）、東北地区＝10月19日・20日（青森県・弘前市）、関東地区＝8月2日・3日（神奈川県・横浜市）、東京地区＝7月25日・26日（東京都・千代田区）、東海・北陸地区＝7月26日・27日（愛知県・名古屋市）、近畿地区・大阪地区＝7月26日・27日（奈良県・奈良市）、中国地区＝8月20日・21日（島根県・松江市）、四国地区＝8月6日・7日（高知県・高知市）、九州地区＝8月7日・8日（沖縄県・宜野湾市、那覇市）

2. 当財団が取り組む幼児教育に関する調査及び研究

◇幼児教育実践事例研究

第3回幼児教育実践学会にて研究発表を行なった。

◇学校評価

文部科学省委託幼児教育の改善・充実調査研究「幼稚園における学校評価の推進」の受託・交付決定を得、検討協議を重ね、「私立幼稚園のための学校評価ハンドブック」、「私立幼稚園における学校評価実施支援システム」の報告書を作成した。

◇東日本大震災が幼児に与えた影響や課題等に関する

る調査研究事業の企画・検討

- ・大津波により甚大な被害を受けた沿岸部の幼稚園の先生方の生の声を集録した証言記録DVD『証言』幼稚園の保育者が語る東日本大震災」岩手県編（34分）、宮城県編（39分）を企画・制作した。また、インタビュー内容の全編をブックレット「証言完全記録」を作成し、DVDの付録とした。
- ・東日本大震災幼稚園記録DVDの活用について検討を行ない、記録映像「いつもの幼稚園に戻ることー2011年岩手県大槌町ー」（60分）、「いつもの幼稚園ー震災が子どもに与えた影響ー」（23分）、『証言』幼稚園の保育者が語る東日本大震災」岩手県編（34分）、宮城県編（39分）の利用の手引きを作成した。

3. 幼児教育の発展ならびに家庭・地域における教育力の向上に関する広報活動

◇情報紙等の発行

P T Aしんぶんでは「子どものしあわせを願う親と先生のひろば」をスローガンに、有名人の子育て体験や幼稚園体験などを掲載して保護者に向けて子育てのヒントなど掲載。各都道府県団体交代で「育ての心」「ふれあい」というコラムを執筆いただいた。私幼時報では東日本大震災関連の情報発信を行なうとともに、3月号では、「東日本大震災から2年を経て」と題した特集を掲載した。また、免許状更新講習の認定一覧を掲載するなどの情報提供を行なった。「こどもがまんなかPROJECT」の一環として特集など企画し、こどもがまんなかPROJECTの周知、意識向上に努めた。

◇調査の実施

都道府県団体事務局でのインターネット利用に関するアンケート調査を実施し、各都道府県団体事務局におけるIT環境やインターネットの利用に関する実態について調査を行い、今後インターネットを利用した事務局体制の確立のための検討を行った。

◇幼児教育の発展に寄与する絵本の顕彰

第4回ようちえん絵本大賞は、「新しい絵本をみつかけよう」をテーマに、“子どもに読み聞かせたい

絵本”、“お父さん・お母さんに読んでほしい・お勧めしたい絵本”を選考の基準として、最近出版された絵本の中から広報委員会が選考を行なった。その結果、特別賞3作品を含む15冊の絵本が第4回ようちえん絵本大賞に選ばれた。【(公財)全日私幼研究機構理事長賞】おへそのあな（BL出版）、【調査広報委員長賞】あかにんじゃ（岩崎書店）、【こどもがまんなかPROJECT賞】新幹線のたび〜はやぶさ・のぞみ・さくらで日本縦断（講談社）、おおきくなるっていうことは（童心社）、まじよのほうき（ハッピーオウル社）、しろくまのパンツ（ブロンズ新社）、おいしいおと（福音館書店）、ふゆじたくのおみせ（福音館書店）、つんつくせんせいといたずらぶんぶん（フレーベル館）、うどんのうーやん（ブロンズ新社）、ぞうくんのあめふりさんぽ（福音館書店）、新世界へ（偕成社）、小学館の図鑑NEO+くらべる図鑑（小学館）、ねこガム（福音館書店）、なるほど忍者大図鑑（国土社）

4. 幼児教育における国際交流等に関する事業

◇幼児教育における国際交流等に関する事業

平成25年3月30日（土）に開催された幼児教育国際シンポジウム「東アジアの幼児教育改革動向〜韓国・台湾の乳幼児教育改革に学ぶ〜」に協力・後援し、役員等を派遣した。

5. 「いのちを大切にする日」への取り組み

命の貴さに向き合うなかで命あることに感謝すると共に、3月11日の出来事に思いを寄せる日を制定し各地域・各園での取り組みを奨励した。

6. 本財団の組織・運営に関する事項

◇公益財団法人への移行

かねてより検討を重ねてきた本財団の公益財団法人への移行については、平成24年10月17日に内閣府へ移行認定申請を行なった。その結果、本財団の事業内容の公益性が認められ、内閣総理大臣より公益財団法人として認定を受けた。これにより、「公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構」として、平成25年4月1日に移行登記を行ない、公益財団法人として新たな一歩を踏み出した。

貸借対照表
平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
流動資産			
現金・預金	97,533,183	73,174,474	24,358,709
未収入金	2,628,918	5,815,502	△ 3,186,584
前払金	0	131,380	△ 131,380
流動資産合計	100,162,101	79,121,356	21,040,745
固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
特定資産			
退職給付引当資産	16,309,223	14,255,690	2,053,533
特定資産合計	16,309,223	14,255,690	2,053,533
固定資産合計	116,309,223	114,255,690	2,053,533
資産合計	216,471,324	193,377,046	23,094,278
II 負債の部			
流動負債			
前受金	15,856,400	3,512,100	12,344,300
預り金	338,358	352,017	△ 13,659
流動負債合計	16,194,758	3,864,117	12,330,641
固定負債			
退職給付引当金	16,309,223	14,255,690	2,053,533
固定負債合計	16,309,223	14,255,690	2,053,533
負債合計	32,503,981	18,119,807	14,384,174
III 正味財産の部			
指定正味財産			
寄付金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
一般正味財産	83,967,343	75,257,239	8,710,104
正味財産合計	183,967,343	175,257,239	8,710,104
負債及び正味財産合計	216,471,324	193,377,046	23,094,278

(財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構
正味財産増減計算書

平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	29,606	641,176	△ 611,570
特定資産運用益	3,433	15,621	△ 12,188
会費	70,748,450	65,817,250	4,931,200
普通会員会費	3,000,000	0	3,000,000
賛助会員会費	67,748,450	65,817,250	1,931,200
事業収益	57,585,418	57,464,002	121,416
全国研究研修担当者会議収益	1,190,000	1,170,000	20,000
教員免許更新受講料収益	52,199,500	49,026,500	3,173,000
調査研究事業収益	2,628,918	2,434,539	194,379
幼児教育研究実践学会収益	1,567,000	1,692,000	△ 125,000
震災ケア事業収益	0	3,140,963	△ 3,140,963
補助金等	55,668,163	62,046,661	△ 6,378,498
日宝協助成金等	37,811,163	39,724,661	△ 1,913,498
地区別研修会助成金	17,857,000	22,186,000	△ 4,329,000
免許状更新講習開設事業等補助金	0	136,000	△ 136,000
寄付金	0	100,000	△ 100,000
雑収益	4,825,592	5,801,309	△ 975,717
受取利息	20,664	16,521	4,143
広告料・印税等	0	5,784,788	△ 5,784,788
その他収益	4,804,928	0	4,804,928
事業活動収入計	188,860,662	191,886,019	△ 3,025,357
(2) 経常費用			
事業費	168,881,909	177,329,523	△ 8,447,614
役員報酬	0	3,032,000	△ 3,032,000
給料手当	24,264,683	18,670,568	5,594,115
臨時雇賃金	1,616,020	1,196,220	419,800
退職給付費	2,094,474	1,255,032	839,442
福利厚生費	3,337,539	3,033,657	303,882
会議費	29,268,357	13,930,448	15,337,909
旅費交通費	14,169,753	18,571,785	△ 4,402,032
通信運搬費	34,738,513	32,769,329	1,969,184
消耗什器備品費	0	37,800	△ 37,800
消耗品費	1,369,246	133,902	1,235,344
印刷製本費	41,165,069	52,348,075	△ 11,183,006
賃借料	2,550,247	2,105,225	445,022
諸謝金	12,634,419	3,768,118	8,866,301
支払手数料	33,489	0	33,489
支払助成金	0	24,733,550	△ 24,733,550
支払寄付金	1,000,000	1,000,000	0
雑費	640,100	743,814	△ 103,714
管理費	11,268,649	16,265,113	△ 4,996,464
役員報酬	0	758,000	△ 758,000
給料手当	2,696,075	4,667,644	△ 1,971,569
退職給付費	232,719	313,758	△ 81,039
福利厚生費	370,837	758,417	△ 387,580
会議費	795,181	1,484,313	△ 689,132
旅費交通費	5,282,352	6,650,423	△ 1,368,071
通信運搬費	246,509	160,061	86,448
消耗什器備品費	2,415	145,089	△ 142,674
消耗品費	193,434	162,854	30,580
印刷製本費	45,150	17,115	28,035
賃借料	152,653	170,404	△ 17,751
諸謝金	240,000	844,444	△ 604,444
支払負担金	72,816	0	72,816
雑費	938,508	132,591	805,917
経常費用計	180,150,558	193,594,636	△ 13,444,078
当期経常増減額	8,710,104	△ 1,708,617	10,418,721
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,710,104	△ 1,708,617	10,418,721
一般正味財産期首残高	75,257,239	76,965,856	△ 1,708,617
一般正味財産期末残高	83,967,343	75,257,239	8,710,104
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	183,967,343	175,257,239	8,710,104

私立幼稚園に学校評価は必要か？

(公財) 全日私幼研究機構 研究研修委員長 安達 譲

これまで、幼児教育研究機構では、さまざまな形で学校評価に関するアンケートを実施してきましたが、次のようなご質問を頂くことがあります。

「私たち私立幼稚園は毎年園児募集をしており、入園申し込みの段階で既に保護者から評価されています。これ以上シビアな評価はありません。そもそも学校評価は義務教育諸学校における教育の質向上への期待からきていることで、なぜ、私立幼稚園まで複雑な手続きを踏んで評価に取り組む必要があるのでしょうか？」

「私立幼稚園には創立以来の建学の精神があり、それに基づいて独自の特色ある教育を行っています。学校評価や情報公開が進みすぎると私学としての独自性が損なわれないでしょうか」

確かに私立幼稚園は、年に一度、園児募集の際に他の幼稚園との比較の中で、保護者から選択されていることは事実です。しかし、保護者に選択され、一定の園児数を確保していれば質の高い教育がされていると言えるでしょうか。

私の園では10年程前に、子どもたちが主体的に遊び込めるように保育室内のコーナーの充実を目指して、さまざまに改善していきました。その結果子どもたちが以前と比較して遊びに没頭できる姿がよく見られるようになり、教職員もその手応えを感じていました。

ところが毎年度末に実施する保護者アンケートで

は、保育室内の環境に対する評価は私たちの予想と裏腹に高いものではありませんでした。不思議に思いアンケートの自由記述をよく読んで見ると、例えば「人形が汚れていた」「絵本の端が破れていた」というような理由から、保護者の評価は高くなかったことが判りました。もちろん人形がきれいであった方が良いのですが、「このコーナーで子どもがどのように過ごし、何が育っているか」は保護者には理解されておらず、表面的なことで評価されていたのです。

このように保護者の評価が保育の本当の質の評価とは必ずしも言えません。ですので、幼稚園として、学校評価に取り組み、園のどのようなところが良さなのか、どのようなところで改善が必要かを自ら主体的に考え、改善に取り組むとともにその取り組みを保護者や地域に公開することが必要とされています。

また、私立幼稚園も「公の教育を担う学校」である以上、園児獲得のために子どもの発達を無視した早期教育等に走ることは許されません。世界的に、幼児教育の重要性が認識され、日本でも幼児教育無償化の議論が始まっていますが、公的な役割が高まれば、それだけ厳しい基準で教育を行っていくことが求められます。自らの理念や教育活動が独善に陥ることのないように、常に子どもをまんなかに置いて、それぞれの園で全教職員が学校評価を通して自園を客観的に見直し、継続的に園のレベルアップに取り組んで頂けたらと願います。

(大阪府豊中市・せんりひじり幼稚園)

◎自由民主党・幼児教育議員連盟総会開かれる

幼児教育の無償化の

実現等に関する決議書を議決

5月24日、東京永田町の自由民主党本部で、自由民主党・幼児教育議員連盟総会が開催されました。閣僚経験者の先生方を含め、多くの国会議員の先生方にご出席いただけての開催となりました。

全日私幼連からは香川敬会長、北條泰雅副会長、尾上正史副会長、田中雅道全日私幼研究機構理事長、田中辰実総務委員長が出席しました。また、行政から内閣府、文部科学省、厚生労働省の担当者が出席しました。

会議の冒頭に中曽根弘文会長（自由民主党・幼児教育議員連盟）の挨拶の後、文部科学省の布村幸彦初等中等教育局長から「幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議」の検討状況について報告が行われました。

次に、全日私幼連からの要望として、子ども・子育て支援新制度は問題が残っているため、その問題を解決するためにも、幼児教育の無償化を先行することが必要である。すべての子どもに良質な幼児教育を提供するのが幼稚園であるならば、働いている方にも入っていただける機関に幼稚園はなるべきと考える。働いている方をどのように私たちが支えることができるのか我われも提案していきたい。幼稚園、保育所の区別なく、すべての子どもたちに良質な幼児教育を保障するための制度設計をお願いしたいと要望しました。

続いて、幼児教育の無償化の実現等に関する決議書（案）について検討が行われ、満場一致で議決されました。

最後に中曽根弘文会長から、幼児教育の無償化は長い間自由民主党の公約として掲げ、運動をしてき



た。平成25年度予算で同時就園の第3子については、第1子が1とした場合にゼロとなったが、大きな改善にはなっていない。今後第2子をどうするか、また、公私格差、幼保格差をどうするかは非常に大事な問題である。すべての子どもにとって公平な待遇でなければならないので、しっかり活動していかなければならない。また、子ども・子育て支援新制度は実施する上でまだまだ検討が必要である。よりよくしていくためにどのように改善していくか、子どものために議論していかなければならないと述べられました。

幼児教育の無償化の実現等に関する決議書

幼児教育は、教育基本法第十一条に規定するとおり、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な意義を有するものであり、幼児教育の基盤の強化は、国や地域社会の永続的発展の重要な要素である。我が国が国際社会の中で引き続き活力を維持し繁栄していくためには、国家戦略として幼児教育の充実強化を図っていく必要がある。

このような観点から、我が党としては、党を挙げて幼児教育の無償化を進めるとともに幼児教育の振興を図ってきた。幼児教育の無償化については、昨年十二月に我が党が政権の座に再び就いて以降、政府・与党において真摯なる検討が行われてきたところであるが、こうした流れを加速化すべく、次の事項についての特段の配慮を求める。

- 一、 国家にとって国を支える人材育成は最重要課題である。人格形成に重要な意味を持つ幼児期に、全ての幼児が十分な教育を享受する機会を保障するために、幼児教育の無償化を早期に実現すること。当面、幼児教育の無償化の実現のための段階的な取り組みを着実に推進すること。
- 二、 子ども・子育て支援新制度については、幼稚園の果たしてきた役割と現状に鑑み、衆参両院での附帯決議にも十分配慮し、教育の視点に立った検討を行った上で制度の具体化を図ること。

幼児教育議員連盟の総意に基づき、右議決する。

平成二十五年五月二十四日

幼児教育議員連盟

◎保育士修学資金貸付制度

修学資金の貸付金の返還免除 幼稚園・認定こども園の業務に 従事しようとする者も対象に

平成25年4月1日から、待機児童の解消のため保育士の人材確保を推進する観点から「保育士修学資金貸付制度」が実施されることとなりました。

この制度は、保育士を養成する学校などの指定保育士養成施設に在学し、保育士資格の取得を目指す学生に対して修学資金を貸し付け、保育士の養成確保に資することを目的として、都道府県又は都道府県社会福祉協議会等が実施するものです。

貸付対象者は保育士を養成する学校などの指定保育士養成施設に在学する者であり、在学中に2年間月額5万円以内の修学資金などを貸し付けることとされています。さらに、養成施設を卒業後1年以内に保育士登録を行い、当該貸し付けを受けた都道府県内の「保育所等」において児童の保護等の業務に従事し、かつ、5年間引き続いてその業務に従事した場合には、その返還を免除することとされています。

この場合の「保育所等」には、

- ①学校教育法第1条に規定する幼稚園のうち、
 - a) 預かり保育を週5日以上実施している施設
 - b) 貸し付け対象者が勤務を開始してから5年以内に「認定こども園」への移行を予定している施設

②認定こども園

が含まれることとなっています。

各都道府県団体におかれましては、この制度の実施状況についての確に把握されるとともに、各地域において適切な取り扱いがなされるよう、ご配慮をお願い申し上げます。

◎自民党教育再生実行本部の第2次提言

幼児教育の無償化 平成26年度からの実現を要請

5月23日、自由民主党の教育再生実行本部（遠藤利明本部長）は、「幼児教育の無償化の実現」などを盛り込んだ第2次提言を安倍晋三首相に提出しました。

この第2次提言のうち「平成の学制大改革」に関する提言の第1番目に、次のとおり、全日私幼連が強く要望している「幼児教育の無償化の実現」の項目が掲げられています。

1. 幼児教育の無償化の実現

- 幼児教育の無償化を実現。全ての3歳児から5歳児に充実した幼児教育を提供
- 生涯にわたる学びの基礎を培う幼児教育を充実

以上の内容で、同実行本部として、平成26年度からの幼児教育の無償化の実現を政府に強く働きかけていくことにしています。

今後、幼児教育の無償化が大きく前進することが期待されますので、全日私幼連からお願いしている署名活動の一層の推進が望まれます。

また、同提言の「6-3-3-4制の見直しと義務教育の充実」の項目では、

- ・諸外国の状況や、関係者・保護者等の意見などを検証しつつ、幼稚園・保育所・認定こども園を活用した5歳児教育の義務化について検討
- ・併せて、義務教育の早期化について検討

との記述があり、幼児教育無償化との関係、入学年齢を早期化した場合の教育内容等の課題を踏まえつつ、検討というコメントが付けられています。

義務教育の早期化の検討については、5歳児を小学校の義務教育にするものではないとの趣旨が、遠藤利明本部長から明らかにされています。

「平成の学制大改革」部会

(主査：遠藤利明 副主査：松野博一、鈴木淳司、山本順三)

● 結果の平等主義から脱却し、社会状況や子どもの実態等に応じて、学校制度を多様化・複線化

1. 幼児教育の無償化の実現

- 幼児教育の無償化を実現。すべての3～5歳児に充実した幼児教育を提供

2. 6-3-3-4制の見直しと義務教育の充実

- 新たな学校体系への移行を目指し、戦後から続いている6-3-3制を弾力化。さらに、4-4-4、5-4-3などの新たな学校区分へ移行
 - ・ 義務教育9年の中でも多様な区切りを柔軟に設定できる小中一貫校（「義務教育学校（仮称）」）の制度を新たに創設
 - ・ 小中高一貫教育についての検討
 - ・ 義務教育の早期化について検討
- 達成度テストの導入、学び直しのための体制整備、飛び級・高校早期卒業の制度化、放課後・土曜日等を活用した多様な学習等により、個人の能力・適性に応じた学びの保証システムを実現
- これらの取組を推進するに当たり、先導的取組に対する財政支援を創設

3. 後期中等教育等の複線化

- 専門高校等を活用した5年一貫職業教育（目標200校）の検討
 - ・ 専門高校の高専化、専門高校と専門学校との連携接続など
- 普通高校と専門高校の適正比率の検証

シン マンレイ
幸 曼玲 台北市立教育大学准教授／講演概要

台湾の乳幼児保育教育改革

(公財) 全日私幼研究機構 研究研修委員・岡本潤子

1. 台湾の幼児教育（2012年以前）

2012年より、台湾の幼児教育の現場において幼託一体化が施行されたが、それ以前の幼児教育は、主な機関は幼稚園と託児所の2機関からなり、それぞれの機能は、表①のように異なっていた。

2. 幼託一体化までの計画と策定過程について

一体化の政策制定は2000年から始まり、策定までに10年以上を要している。まず、2000年より、5歳から6歳児のクラスの親に幼児教育券（日本円にして年間30,000円の支援金）を配布した。2009年より5歳児が無償、昨年より4歳児クラスが無償となった。途中、5歳児と6歳児は義務教育にしようという意見も出されたが、幼児教育及びケア法が先に制定したことにより、義務教育の延長としてとらえる考え方を止めることができた。また、①経済力が低い家庭の子ども ②発展的な地域の子ども ③原住民の地域の子ども の家庭に対

し、5歳児への支援が始まった。2007年からは公立幼稚園の料金で、私立幼稚園で保育、幼児教育を受けることができるという実験がはじまった。2012年より正式な政策となっている。

3. 幼児教育及びケア法とは？

この法律の核心となっているのは、英語のeducationとcareの2語であり、その融合educareである。基礎となっているのは、従来の幼稚園法と、児童教育及びケア法であり、幼稚園の教員たちと、教保員たちも保育と共に、教育という機能をもたらすことを中心に据えている。

4. 幼稚園と託児所の整合

2012年1月1日、幼託整合が実施された結果、上記内容は、表②のように整合された。

5. 一体化の特徴と、一体化による諸問題

一体化の特徴として、①所管管理の統一 ②幼児教育の質の統一 ③法律の統一 ④2歳児から6歳

【表①】台湾の幼児教育（2012年以前）

機関名	幼稚園	託児所
依拠する法律	幼稚教育法（1981年）	児童福祉法（1955年） 児童及び少年福祉權益法（2006年）
所管	厚務省公立教育部	内政部・内務省
地方における所管	教育局	社会局
対象児童	4歳から6歳	2歳から6歳
教員免許取得要件	4年制大学幼児教育学部卒業或いは、大学卒業＋幼児教育課程修了者が、半年間の全日実習を行い、さらに教師資格検定試験に合格すること	保育士助手⇒高校幼保科 専門学校幼保科⇒保育士 職業大学幼保学⇒保育士 大学幼児及び家庭関連学⇒保育士
取得免許状	幼児教諭免許証	卒業証明書
教育内容	幼稚園学習指導要領（1987年）	託児所幼児教育支援指導書（1990年廃止）

児の学習指導要領の統一と指導教科基準の統一をあげることができる。

一方で、教師の養成について、幼稚園教諭と教保員の2つのシステムからなる行政上の問題が生じている。つまり、教育部の業務量が増加したことにより、幼児教育人材が不足し、離職転職率が増加してしまった。また、教保員の資格の定義がまだ不明な点があるために、5クラス以下の幼稚園では教保員が授業をしているが、5クラス以上の幼稚園では、授業を持たずに行政上の支援をしているだけなど、教保員の役割が園の現状により異なっている。エデュケアということに対する概念がまだ未成立であることで、様々な問題が起こっている。

待遇面でも、幼稚園教諭を取得する要件が高いため、教保員と仕事内容は同じでも、教保員の月収が10万円に対し、幼稚園教諭が13万円となっていた

り、残業代が異なるなど、違いが生じている。

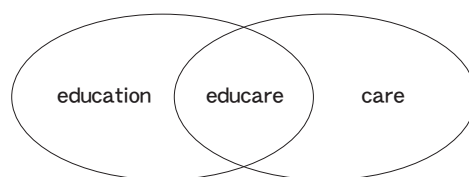
さらに、教育部と衛生福祉部の経費の統合がなされていないことによる問題などがあげられる（会計基準が異なっている）。

問題は、保護者側からもおこっている。一体化したことにより、保育時間が16時半までとなり、それ以降の延長保育については、費用が以前と異なっていることや、幼稚園となったことで、冬休みや夏休みに保育業務を行わないこととなり、その代わりに有料のキャンプが行われるようになったことから、料金と保育時間に対する苦情が寄せられている。元公立幼稚園の保護者は幼託整合を支持していないという状況である。現状の一体化政策は4歳児から始まる政策となっているため、2歳児クラスから設立すべきとの要求もおこっているとのことである。

(八戸市・第三千葉幼稚園)

【表②】幼稚園と託児所の整合

機関名	幼稚園⇒※2歳から6歳までの子どもの幼児施設全てが幼稚園と変名	
依拠する法律	幼児教育及びケア法 ※幼託整合の本格実施のきっかけとなった法律	
所管	行政院（日本の内閣）の中の教育部と衛生福祉部	
対象児童	2歳から6歳	
教員の種類	幼児教育及びケア法 15条 - 28条 ○幼稚園組織及び人員資格 ・園長：幼稚園教諭免許或いは教保員資格を持ち、5年以上の職場経験の上に幼稚園園長研修180時間の研修に合格すること。 ・幼稚園教諭：小中高等学校 教師育成法に従う。※検討対象 ・教保員（※従来の保育士とは異なり、教育+保育の意味合いを持つ。英語の教育 edu care の訳） 2年制以上の短大又は教保関係専攻卒業、或いは教保課程の単位取得、或いは副専攻の履修を修了する場合。 ・教保員助手：高校レベルの保育関係の課程を卒業。	
人員配置	・2～3歳クラス 最大16人 1：8 ・3～6歳クラス 最大30人 1：15 ・5～6歳クラス クラス毎に一人以上の幼稚園教諭をおく。 ・保育士助手の人数は、全園保育士人数の1／3を超えない。 ・公立付属幼稚園は、さらに一人多くの幼児教育教員を配置する。	



※この場合の公立・私立の幼児施設の割合は、施設数も幼児数も共に 公立3に対し、私立が7の割合となっている。

幼児教育における縦断研究に関する私立幼稚園実態調査予備調査から②

(公財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構縦断研究チーム

前回の報告では、本予備調査の結果について質問項目毎にその概要をレポートしました。今回は予備調査で得られた内容を精査し、園児数により規模別に分類して報告します。

全日本私立幼稚園連合会の加盟園は文字通り全国47都道府県の全域に所在する幼稚園であるため、地域の状況や各幼稚園の教育理念に基づいた実践によって、幼稚園の規模（とりわけ園児数）は幅広い実態にあります。幼稚園の実態について検証し、国レベルの中長期にわたる政策提言に関する資料として整理する時、その多様な施設規模の違いを無視して一律に論述することは実態と乖離し、施設規模によって有利不利が生じる可能性は否定できません。そこで、本予備調査で回答のあった113の幼稚園について、園児数の多少により属性を分類してみたところ、大きく3つの園児数による施設規模に整理することができました。その3種類の幼稚園の実態についてレポートします。

◎規模別モデルの形成とシミュレーションの可能性 の検討

[表－1]

類 型	園児数／ クラス数	クラス編成
70型（16園） （園児数70名規模）	69名／ 3クラス	各学年 1クラス
140型（21園） （園児数140名規模）	141名／ 6クラス	各学年 2クラス
210型（23園） （園児数210名規模）	211名／ 9クラス	各学年 3クラス

1) 大きく3つの類型に整理されました

まず、回答のあった園を在園児数の属性によって、大きく3つのグループに整理したところ、[表－1]の通り園児数70名型、140名型、210名型といった規模別のモデルを一定形成することができました。

これは、回答園の中で園児数の分布を統計的に整理したところ、概ね3つのピークがあることが分かり、そのピークを正規分布化し園児数によるモデル形成を試行し求められたものです。

クラスあたり園児数（平均人数）はどの類型も約23名で、平成24年度学校基本調査の22.7名とほぼ同数でありました。

2) 職員数および職員数と園児数との関係

職員の配置および勤務経験年数等は[表－2]の通りで、保育職員一人あたり園児数を計算したところ、70型で10.5人（8.7）、140型で13.6人（10.8）、210型では15.4人（12.5）となり、平成24年度学校基本調査で報告された本務教員一人あたり園児数の14.5名に近い数値となりました。

※（ ）内数値はパート勤務の保育職員を含んだ数で再計した場合

さらに、パート勤務の保育職員を加えて再計したところ、（ ）内の数値の通り、保育職員一人当たりの園児数は少人数化し、各園においては保育の充

実のために多くの保育職員を配置している実態が浮かび上がりました。

また、平均勤続年数については〔表－３〕の通りとなりました。

〔表－２〕

	保育職員数 〈正規職員〉	保育職員数 〈パート職員〉	保育職以外の 職員数	職員合計数
７０型	６．６	１．３	２．３	１０．２
１４０型	１０．４	２．６	３．７	１６．７
２１０型	１３．７	３．２	４．９	２１．８

〔表－３〕

	平均勤務年数（園長含む）	平均勤務年数（園長除く）
７０型	１１．５	９．１
１４０型	１２．１	１０．３
２１０型	１１．４	８．７

３）園舎および運動場面積

保育室、園舎、園庭（運動場）面積について、各モデルの対象園における平均値を調べたところ〔表－４〕の通りとなりました。保育室面積は３歳児クラス等において面積基準の緩和がなされているケースを含めても、保育室面積、園舎面積共に全体として幼稚園設置基準の保育室面積を上回っている実態にあります。屋外運動場については、施設規模

等に関係なくどの園も十分な面積を確保している実態にあると共に、環境構成図や写真からも各園の配慮が十分に伝わります。

また、社会福祉施設最低基準が示す保育所の施設面積の内、保育室および遊戯室面積 1.98 m^2 ／園児一人につき、および屋外遊戯場 3.3 m^2 ／園児一人につき、を大幅に上回る環境が確保されている実態であることが分かります。

[表－4]

	保育室	園舎	屋外運動場
70型	53.6 (2.3)	761 (11.0)	1,069 (15.5)
140型	55.9 (2.4)	1,098 (7.7)	1,355 (9.6)
210型	53.4 (2.2)	1,388 (6.5)	2,360 (11.2)

平均面積（単位：㎡）（ ）内数は園児実員一人当たり面積。

4) 政策提言に向けて－1

（運営費のシミュレーション）

上記の結果から、今後、全日本私立幼稚園連合会として政策提言を行う際のエビデンスとして活用すべく、全国の私立幼稚園の実態に即したモデルをシミュレーションにより形成して、保育の質を一層充実する運営形態の提案をするとともに、そのための運営コストとしての適正な保育費単価（運営費単価）を設定するための根拠として活用可能と考えられます。

具体的には、今回モデル化した3つの類型は、それぞれ文部科学省の学校基本調査からも現状におけるクラス実員を適度に満たしているプロトタイプといえ、これらの幼稚園が新制度後も継続して安定的に経営できることは、必要最低条件といえます。まず、そのプロトタイプの幼稚園における園児数に対する、望ましい保育職員数、職員数、について経験年数と他校種の教育職員給与との整合性を加味した人件費標準額のシミュレーションをすることができ

ます。さらに、求められた人件費をベースとして、適正な人件費比率や経費比率等により幼稚園全体の運営費について適正化を図ることによって、施設規模に応じた運営費のシミュレーションが可能になります。

これまで全日本私立幼稚園連合会の経営研究委員会が毎年実施している経営実態調査のデータを活用することにより、より実態に即し説得力のある資料

となるため、経営研究委員会と縦断研究チームが連携協力して早急にその作業に着手する予定です。

5) 政策提言に向けて－2

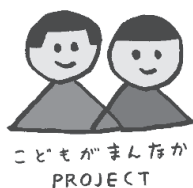
（預かり保育と2歳児保育の追加調査）

本予備調査の結果から、非常に多くの幼稚園で実施されていると共に、その運営形態が多様であることが明らかになりました。また、各行政からの補助制度も多様で運営の困難さに違いが生じていることも明らかになりました。

特に、預かり保育の担当職員について、各幼稚園のおかれている実態により専任職員を配置できないケースも散見されることから、どのような条件が整備されることが望ましいか、具体的な調査が必要だと考えられます。

また、満3歳児保育を含めた2歳児保育に取り組まれている幼稚園が急増している現状があり、より望ましい2歳児保育の環境整備の観点から、さらに詳細な実態調査と保育環境充実のための調査が必要であると考えられます。本縦断研究チームが中心となって追加調査を実施する予定です。

これからも本研究へのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。



幼稚園バスにロゴマーク

保護者との会話のきっかけに

平成21年10月、全国一斉にキャンペーンがスタート、そして、平成22年11月に渋谷C. Cレモンホールにて盛大に開催された「こどもが まんなかフォーラム2010」にて、私立幼稚園関係者並びにその保護者への啓発のために大きな一歩が踏み出されたこの「こどもがまんなかPROJECT」。この一地方都市である宮崎県においては、「こどもをまんなかにした社会作り」というその崇高な理念とは裏腹に、私立幼稚園関係者自身も、またその園に通う保護者もその活動の意義を理解していない様子が散見されました。

そこで、宮崎県私立幼稚園連合会会長の森迫建博先生の指示の下、平成24年度の広報振興活動として幼稚園バス用のマグネットシートを作成、県内加盟園全園へ配布するための予算が確保され、宮崎県版「こどもがまんなかPROJECT」が始動しました。

多くの私立幼稚園が所有する通園バスを強力な広報ツールとして利用するという発想が功を奏し、自然と保護者の方から「あのイラストかわいいですね」「何のマークですか」と声をかけてもらうことが多くなりました。幼稚園関係者においても、ちょうどよい会話のきっかけとなり、「私立幼稚園はこどもをまんなかにした社会作りをしようとしています」という受け答えができるようになってきていて、幼稚園と保護者との共通理解や、園にかかわらない方々を感化していくことに大きく貢献をしています。

また、宮崎県私立幼稚園連合会では、この手法を応用し、「未来みやざき子育て県民運動」という県知事自らが推し進める県民運動のマグネットシートも作成し、それも宮崎県の全加盟園へ1枚ずついき渡りよう作成・配布を行っています。

このマグネットシートはシールなどとは違い、取り付け取り外しが容易なため、バスを買い替えてもすぐに新しいバスに取り付けることができます。雨風にも強い強力なマグネットを使用しているため、バスの掃除をするときなどに邪魔になることもありません。



大きすぎず小さすぎない30cm×30cmという大きさから、どのタイプのバスにでもおそろく貼ることができます。価格も1枚が1,000円～1,500円（宮崎県の参考価格）と高価なものではないため、比較的導入しやすいのではないかと思います。

そして今年度、宮崎県では各園1枚ずつの配布だったこの2つのマグネットシートを、県内全ての幼稚園バスにいき渡りよう予算を確保し、作成・配布を行います。

今日現在、鳥取県や福島県の私立幼稚園団体からも問い合わせがあり、他県の取り組みの参考にさせていただけることを大変嬉しく思うとともに、「こどもがまんなかPROJECT」の更なる充実と、その理念が幼稚園関係者だけでなく、それ以外の人々にまで広がっていくことを願ってやみません。

（宮崎県私立幼稚園連合会広報振興委員長、延岡市・東幼稚園／三宅貴之）

国立教育政策研究所における幼稚園教育関係事業

(幼児教育課)

国立教育政策研究所教育課程研究センターでは、教育課程及び指導方法等の改善充実などを図るため、研究指定校による実践的な調査研究を実施しています。

平成25年度の幼稚園を対象とした調査研究事業には、「教育課程研究指定校事業」があります。

1 教育課程研究指定校事業について

本事業は、幼稚園・小学校・中学校・高等学校及び中等教育学校における教育課程及び指導方法等について調査研究を行うことにより、学校における学習指導の改善充実及び教育課程の基準の改善に資することを目的としています。

学校の教育活動全体に関する研究課題

○幼稚園教育要領における改訂された指導内容についての実現状況の把握と課題分析、指導方法の工夫改善に関する実践研究（平成24・25年度）

幼稚園教育要領の改訂内容を中心に、領域のねらいについて、実現状況をエピソード記録の分析を通して把握するとともに、具体的な指導方法の工夫改善に向けた実践研究を行います。

	都道府県名	幼稚園名	研究主題
1	北海道	浦臼町立みどり幼稚園	心と体を動かし、伸び伸びと活動する幼児を育てる ～身近な自然等を生かした遊びを通して～
2	岡山県	岡山大学教育学部附属幼稚園	「ことばの力」を豊かに育む援助の在り方を探る II

○幼稚園教育と小学校教育の円滑な接続を図る教育課程に関する実践研究（平成24・25年度）

地域における幼稚園と小学校との間で連携を図った教育課程編成や指導の在り方についての実践研究を都道府県教育委員会等との連携・協力の下で行います。

都道府県名 指定地域	幼稚園・小学校名	研究主題
徳島県・藍住町	藍住町立 北幼稚園・北小学校 南幼稚園・南小学校 西幼稚園・西小学校 東幼稚園・東小学校	幼稚園教育と小学校教育の滑らかな接続の在り方について ～学びの芽生えを育て、自覚的な学びへとつなぐ 教育課程や指導方法の在り方について～

○幼稚園教育要領を踏まえ、幼児の自立心とともに、自己発揮と自己抑制の調和のとれた自律性を育てるための、教育課程の編成、指導方法等の工夫改善に関する実践研究（平成25・26年度）

幼児期にふさわしい生活を通して、自立心・自律性が育つようにするための指導方法の工夫と改善について実践研究を行います。

	都道府県名	幼稚園名	研究主題
1	福島県	学校法人中沢学園 会津若葉幼稚園	幼児の自立心、自己発揮と自己抑制の調和のとれた自律性を育てる ～教育課程の編成、指導方法等の工夫改善を通して教師の援助や環境の在り方を考える～
2	京都府	京都市立中京もえぎ幼稚園	幼児が自己を発揮しながら人と折り合いをつけ、気持ちを調整する力が育つための教師の援助や環境の在り方を考える ～自立心・自律性が育つようにするための教育課程の編成を通して～
3	兵庫県	兵庫教育大学附属幼稚園	協同性を育て道徳性・規範意識の芽生えを培う指導の在り方

2 国立教育政策研究所教育課程研究センター関係指定事業研究協議会について

当センターの指定事業の成果を公開するため、2月上旬に研究協議会を行う予定です。
ぜひご参加ください。

3 国立教育政策研究所HPについて

最近の指定事業に関する研究成果等については、国立教育政策研究所HPでご覧いただけます。
<http://www.nier.go.jp/kaihatsu/shiteikou.html>

地区の団結力

止まっぺよ かわいい右手 あげてっぺ
やんだねよ スマホ携帯 こぎながら
信号が 青でも見っぺ みぎひだり

一般財団法人茨城県交通安全協会主催の“茨城弁”交通安全川柳の優秀作品です。県内の道路ではこれらの川柳が書かれた看板をみることができます。運転をしている人の心も和みます。

本連合会の加入園は196園です。毎年7月の後半から8月前半に2日間の教育研究協議会を開催します。全日私幼連のテーマに沿った内容で1日目は全体での基調講演、実技講座、2日目は10の分科会を開催します。県内から1,000人を超える私立幼稚園教職員が参加します。本年度で26回目になります。県内私立幼稚園教職員の資質向上、県内の教職員との良い交流ができることを目的としています。この大会は県内6地区が持ち回りで大会の運営を行います。担当地区の園、教職員が分科会の運営、看護、駐車場での誘導、お弁当の手配など、「すべてを動かすのは地区の団結力」を必要とする一大行事です。大会運営の大変さをお互いが共有していることで運営する側、参加する側が互いを気遣いあうことができます。これは本連合会の自慢できるところであります。

県西に位置する坂東市にはミュージアムパーク茨城県自然博物館があります。来場者数が年間40万人を超える施設です。広大な敷地に、公園のように気軽に遊べる場所と人類の誕生から現在までをわかりやすく知ることができる博物館があります。昨年は協議会の分科会のひとつとして利用させてもらいました。今年は、開催担当地区が水戸であることから、陶芸笠間焼をとおしてもものづくりについて深く学ぶ機会を設けました。

できっぺよ 研鑽かさねて よい保育
(一社) 茨城県私立幼稚園連合会教育研究委員長、坂東市・岩井幼稚園／長谷川良則)

私立幼稚園発展のため 今研鑽を積むとき

乳歯を持った子どもとして一番子どもらしく輝く姿が遊びを通し発現されてゆく。

幼稚園の使命と重要な役割がそこにあるはずです。その成果は、個人にとっては豊かな人生が設計され、社会や国家や世界全体にとっては、絆で結ばれ持続発展を探究する平和の世が当然もたらされることでしょう。

この重大な幼児教育の役割が実感できるのは現場で子どもと成長させていただける園長・設置者をはじめとする職員です。ただ新たな子ども制度が待機児解消目的で生まれるのであるならば、日本の幼児教育を担ってきた私ども私立幼稚園人が歴史的に十分な力を発揮してこなかったということになります。今こそ園長・設置者自らが研鑽を積み、社会に発信できる幼児教育の核心を問い直したいものです。その核心にある思いを先ず園長・設置者が身を持って実践するならば、それは、園教育のプリンシプル(精神支柱)となり、現場にチーム力がもたらされ、子ども像・幼稚園像を求め職員全体が努力できることになるでしょう。そして社会へ発信する窓口は当然、園児保護者であるはずです。幼児教育の核心にある力で、園児家庭も地域社会も子育てへの自信を回復できれば少子化も解消されるかもしれません。

私立幼稚園全体のプリンシプル「こどもがまんなか」が国民意識化されるのは私立幼稚園の保育実践にかかっています。その意味から、研鑽とは先ず保育を見つめ、自園の保育を広く開き保育現場をサテライト化し産学官で交流する方法もあると考えられます。「こどもがまんなか」となる子ども新制度へ向け、私立幼稚園と社会全体で共通理解される研修のあり方を模索し共に研鑽しましょう。

(財) 山口県私立幼稚園協会副理事長、政策経営委員長、山口市・小郡幼稚園／片山耕修)

編集後記

調査広報委員を仰せつかり、2年目になり上京する機会も増えました。私たち調査広報委員会の拠点は「アルカディア市ヶ谷・私学会館」に隣接する私学会館別館の全日私幼連事務局会議室です。JR市ヶ谷駅を出て、信号を渡り、交番の前を通り、靖国通りを靖国神社方面に緩やかな上り坂を歩き、約3分で到着します◆何年前のことだったか忘れましたが、初めて私学会館に出張で来た時の失敗談です。前述の交番の前を通り過ぎたところまでは良かったのですが、なぜか私学会館を素通りして、15分位かけて靖国神社まで歩いてしまい、おかしいと気づき大急ぎで今来た道を引き返した思い出があります。原因は看板を頼りに上方を見て歩いたからでした。初めて私学会館においでになる皆様、ご注意ください。私学会館の看板は目の高さで見ることができない地上設置型です◆クールビズが5月1日から実施です。原

発事故の後、前後に1ヶ月ずつ延長されて、毎年5月から10月まで実施されることになりました。近年、大雨による洪水や突風、落雷など、異常気象の原因とされている地球温暖化対策や節電のため、できる限りの協力をしたいものです◆いよいよ夏本番を迎えます。各地から30度を越えた等のニュースが伝えられますが、昨年の7月は猛暑日が続き、気分不良を訴えたり、意識を失うなど老若男女を問わず熱中症の症状で救急搬送された人が大勢いたことは、皆様の記憶に新しく残っていることと思います。熱中症は、暑さに慣れる前の時期と夏バテで体力が低下している時になりやすいと言われています。熱中症対策を万全にして、身も心も開放的になる、子どもたちが大好きな夏を先生たちと一緒に楽しく過ごしてほしいと願っています。

(調査広報委員・須田正明)

平成25年度（第5回）免許状更新講習の認定一覧

●必修領域「教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
宮城県 仙台市	幼稚園教諭を対象とし、「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校の内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技術の習得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	磯部 裕子（宮城学院女子大学教授）、大迫 章史（仙台白百合女子大学准教授）、三浦 主博（東北生活文化短期大学教授）、井上 孝之（岩手県立大学准教授）	12時間	平成25年8月3日～ 平成25年8月4日		平25-81340-00743号
神奈川県 川崎市	本講習は、「幼稚園をめぐる近年の状況の変化を踏まえた教員の役割」「子どもの臨床・発達に関する心理学的アプローチ」「園内外における質の高い連携をめざして」「新学習指導要領における小学校1年生の学習内容からみた幼小接続について」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の習得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	曾野 麻紀（洗足こども短期大学幼児教育保育科講師）、榊澤 令子（洗足こども短期大学幼児教育保育科講師）、桃枝 智子（洗足こども短期大学幼児教育保育科講師）、並木 真理子（洗足こども短期大学幼児教育保育科准教授）	12時間	平成25年8月5日～ 平成25年8月6日		平25-81340-00744号
愛知県 名古屋	幼稚園教諭を対象とし、「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校の内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技術の習得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	山口 雅史（椋山女学園大学人間関係学部教授）、矢藤 誠慈郎（愛知東邦大学人間学部子ども発達学科教授）、岡崎女子大学子ども教育学科教授、齋藤 善郎（豊橋創造大学非常勤講師、林丘幼稚園理事長）	12時間	平成25年8月5日、 平成25年8月7日		平25-81340-00742号
兵庫県 神戸市	幼稚園教諭を対象とし、「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校の内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技術の習得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	小田 豊（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長）、鈴木 正敏（兵庫教育大学大学院学校教育研究科准教授）	12時間	平成25年8月20日～ 平成25年8月21日		平25-81340-00745号

●選択領域「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
青森県弘前市	倉橋物三の人と業績について講義を行ない、幼児教育の根幹となる子ども観について倉橋物三の子ども観に立ち寄り、あらためて自らの子ども観についてのふり返りを行うと同時に幼児教育への理解を深める。また、自己の保育を振り返りつつ、保育者の役割について考える。	荒井 洌（群馬県医療福祉大学大学院教授、白鷗大学名誉教授、岡本 潤子（青森明の星短期大学非常勤講師、千葉幼稚園副園長、公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修委員）	6時間	平成25年8月8日	30人	平25-81340-57278号
宮城県仙台市	①遊びと環境について講義を行ない、幼児期の発達特性を踏まえ保育現場において、幼児にふさわしい生活と環境について考える②幼児の運動発達の意義とその指導について講義を行ない、保育者の役割ならびに教育内容について考える	東 義也（尚絅学院大学教授）、郷司文男（宮城学院女子大学教授）	6時間	平成25年8月10日	80人	平25-81340-57279号
宮城県仙台市	①幼児教育の課題と保育者間保護者との連携協力について講義を行ない、家庭や保育者との連携を通し、幼児教育の課題を考える。また教育内容について理解を深めながら教師の質を高める。②幼児の自然遊びで育まれる感性について講義を行ない、子どもの感性の伸長や人間関係を深める。	小野 真喜子（聖と学園短期大学教授）、山崎 裕（尚絅学院大学教授）	6時間	平成25年8月11日	80人	平25-81340-57280号
福島県福島市	幼稚園教諭を受講対象者とする。①保育ファシリテーションの基礎知識と体験を経験することにより、自らの保育を開き、同僚と学びあう関わりについて理解と実践を通して、園内におけるチームワークを高め、保育の質の向上を目指す。	秦 賢志（学校法人小寺学園 浜幼稚園副理事長）	6時間	平成25年8月19日	40人	平25-81340-57281号
茨城県水戸市	古代の遺跡から、江戸時代、明治時代と日本の歴史の中で「子どもはどのように育てられてきたのか」をたどって親子の関係を探り、さらに今日の子ども観を明確にしていこう。また、その中心となる「遊び」について考察したり、簡単なおもちゃを作って実感しながら「遊び」を深く理解する。	飛田 隆（茨城キリスト教大学文学部児童教育学科講師）	6時間	平成25年8月1日	80人	平25-81340-57282号
茨城県水戸市	さまざまな素材で実際にパネルシアターを製作し、それを用いて演じながらパネルシアターの表現手段の特性・保育の中で使える方法を学んでいく。生き生きとした言葉や感性を養い、それを表現することを通して、子どもの創造性を育て、毎日の保育に生かしていく。	阿部 恵（道灌山学園保育福祉専門学校保育部長、道灌山幼稚園主事）	6時間	平成25年8月2日	80人	平25-81340-57283号
群馬県高崎市	教師は幼児が遊びの中で豊かな経験や学びを積み重ねられるように援助することが求められる。そのために幼児一人一人の考え方、感じ方などを理解し、幼児の学びの質を高めることが必要である。この講座では「幼稚園教育の基本を踏まえ、実践の価値を高める」をテーマに、広く深くていねいに、保育の質を考える内容とした。	鯨岡 峻（中京大学教授、京都大学名誉教授）、柴崎 正行（大妻女子大学教授）、佐藤 康富（鎌倉女子大学教授）	6時間	平成25年8月8日～平成25年8月9日	30人	平25-81340-57284号
神奈川県川崎市	「からだ遊びで発達を促す」人との触れ合い遊びの中で促される発達要素に着目して、その方法と利点について考えたい。（日本の伝統音楽・文化を子どもたちに伝えよう）幼児が日本の伝統的な音楽・文化を楽しむための指導の在り方を、実例を通して理解することを目的とする。（子どもの言葉の発達と発達に即した視聴覚教材）保育における視聴覚教材（絵本・紙芝居など）の意義、視聴覚教材を活かした保育の実践方法を内容とする。	石濱 加奈子（洗足こども短期大学幼児教育保育科講師）、長谷川 真由（洗足学園音楽大学音楽学部講師、並木 真理子（洗足こども短期大学幼児教育保育科准教授）	6時間	平成25年9月11日、平成25年10月16日、平成25年11月20日	70人	平25-81340-57286号
神奈川県中郡大磯町	本講習は、「幼稚園教育内容を深める」をテーマに、①幼稚園における特別支援、②幼稚園における特別支援計画（専門機関・家庭との連携と保育計画）について学んでいく。	久保山 茂樹（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所企画部主任研究員）	6時間	平成25年8月28日	50人	平25-81340-57287号
神奈川県相模原市	子どもが中心にいる保育、園行事とはどのようなものか。また、幼児期に大切な育ちとはどのようなものだろうか。幼小の接続の問題や保育の自己評価の問題など、幼児期の教育の重要性が認められればそれに従って「明確な結果」を求める声が強まっている。世界的な保育の質研究や、子どもの育ちを見る革新的な方法であるニュージランドの「学びの物語」などを素材に子どもを見る目を互いに深めてみたい。	若月 芳浩（玉川大学教育学部乳幼児発達学科教授）、大宮 英雄（福島大学人間発達文化学類教授）	6時間	平成25年9月14日	120人	平25-81340-57288号
富山県富山市	保育をビデオ記録し共同省察しながら、幼児理解を深め、自らの保育行為を振り返り、保育の専門的力を高めていくこととする。保育カンファレンスをどのように行っていたらよいのかを事例を通して学ぶとともに、ビデオ記録の限界や功罪について理解を深める。それから写真やビデオを利用して、「子どもの世界」を理解することを探っていきたいと思います。	岸井 慶子（鎌倉女子大学短期大学部初等教育学科教授、短期大学部学部長）	6時間	平成25年8月9日	40人	平25-81340-57285号
静岡県静岡市	保育記録を工夫することや、ものや人とのかわりに着目した環境の再構成のあり方について学ぶことを通して、幼児理解をする力や保育を構想し実践する力を磨く。さらに、現代保育実践の課題を整理し、時代が求める保育カリキュラムの内容と構造について、理論的・実践的に検討することで、幼稚園教員としての専門性を高める。	神長 美津子（東京成徳大学子ども学部教授）、加藤 繁美（山梨大学教育人間科学部教授）	6時間	平成25年8月5日	70人	平25-81340-57289号
静岡県静岡市	「幼児期に对话する力の基礎の基礎を育むために」をテーマにし、相手とお互いの気持ちや考えを伝え合う力を「対話する力」としてとらえて、それを保育の中でどう育んでいくかを考えていき、幼稚園教員としての専門性を高める。	柴崎 正行（大妻女子大学家政学部教授、大妻女子大学家政学部付属児童臨床研究センター所長）	6時間	平成25年8月7日	70人	平25-81340-57290号
静岡県静岡市	保育者の同僚性やチームワークを高めるファシリテーションの基礎を、講義の受講とその後のワークショップ（参加型）形式で学び、参加者がお互いから学びあうことにより、今後の幼稚園教育の現場での応用につなげていく。	秦 賢志（学校法人小寺学園 浜幼稚園副理事長）	6時間	平成25年8月9日	70人	平25-81340-57291号
愛知県名古屋市	音楽表現・創造性を育む音楽活動を考えるー子どもの発達過程において、「表現」という分野は欠かせないものといえる。本講習では、その表現の中の「音楽」について、教員自身の音楽への意識を再確認しながら、子どもとの「音楽」の関わりについて実践・考察を行っていく。①音楽基礎知識（楽譜について）②子どもとの関わり（リトミックを中心として）③個人（教員）の音楽観について考える④子どもとの関わり（歌あそびと身体表現）⑤わらべうたを知る（歌唱・合唱）	井中 あけみ（豊橋創造大学短期大学部幼児教育・保育科教授）	6時間	平成25年8月6日	200人	平25-81340-57292号
愛知県名古屋市	この講習では、障がい児を含めた保育について、障がいの特性の理解、保育上の留意すべき点、保護者への対応、専門機関との連携、小学校との連携、特別支援教育の理解などを中心に学んでいく。	川瀬 正裕（金城学院大学人間科学部教授）	6時間	平成25年8月8日	200人	平25-81340-57293号
愛知県名古屋市	近年、幼児の不規則な生活習慣が心身の発育・発達に影響を与えることが懸念され、子どもの体力・運動能力の低下の問題は、幼児期からの取り組みが重要であると着目されてきている。本講習では、幼児の生活習慣、体力・運動能力に関わる現状と課題について理論的にアプローチしていく。また、幼児期に豊かな体力・運動能力を育ませるための運動遊びを実践実習を通して探求していく。	花井 忠征（中部大学現代教育学部教授）	6時間	平成25年8月9日	200人	平25-81340-57294号
山口県下松市	本講習は、「幼稚園教育内容を深める」ことを目的として、①特別支援対象児における個々の理解に基づいた関わり、②発達障害の種別と理解、③特別支援児の保護者支援と連携などを中心に講義等を行います。	中山 浩行（宇部フロンティア大学短期大学部非常勤講師）	6時間	平成25年8月10日	50人	平25-81340-57295号
福岡県福岡市	今、「保育ファシリテーション」が注目されている。「保育ファシリテーション」とは、保育に携わる保育者同士の合意形成や相互理解を促し、より良い保育を保育者間で創造していく手法や行為を指すものである。講習では、ワークショップ等を通して「ファシリテーション」とは何かを学び、「ファシリテーター」としての基礎的な資質を高めていくものとした。	黒田 秀樹（九州女子短期大学非常勤講師、公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修副委員長、学校法人黒田学園きらきら星幼稚園理事長・園長）、秦 賢志（学校法人小寺学園 浜幼稚園副理事長）	6時間	平成25年8月10日	100人	平25-81340-57296号
佐賀県佐賀市	保育・幼児教育・子育ての現状を踏まえながら、乳幼児期から児童期までの発達の理論や最新の知見について学び、子どもの発達についての正しい理解を身に付け、発達にふさわしい指導・援助の在り方について考える。	富田 昌平（三重大学教育学部幼児教育講座准教授）	6時間	平成25年8月28日	40人	平25-81340-57297号